

中国内需拡大策と4兆元のインパクト

今回は1回目の「中国内需拡大策の出動背景」に続き、その実施方法と主要な特徴を分析する。



宋海剛 (Song Haigang)

北陸先端科学技術大学院大学 (JAIST) 博士。
中国建設銀行に勤めた後日本に留学。
2007年より野村総研(上海)公共戦略グループ所属。
専門領域は、財務管理、産業集積論と知識経営。
趣味は読書と映画鑑賞。

野村総研(上海) 諮詢有限公司

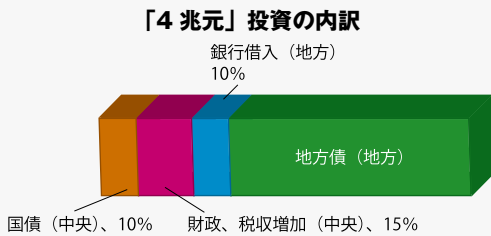
☎ 上海市淮海中路1045号淮海國際広場9F
☎ (021)5465-9980 ☎ (021)5465-9981
☎ 北京市海淀区中关村科学院南院2号融科資訊中心A座6F
☎ (010)6250-9868 ☎ (010)8286-1789
☎ http://www.nri.com.cn

今回の4兆元の投資は緊急措置にすぎず、一連の内需拡大策の重要な一環として位置づけられるものであろう。鋼鉄、自動車、造船、石油化学、紡績、装備産業、電子

新たな景気対策に期待

なお、今般の10大措置は必要な投資計画を極力前倒して推進する趣旨で行われるもので、既存の事業や中長期計画として認められる事業なども含んでいる。そのため、4兆元のうち、新たに追加されるものはその約半分の2兆元に相当すると思われる、思ったほど大きくない金額である。また、中央政府が負担する資金は約1兆元程度で、残りの部分は地方政府により賄われる。

内需拡大のための10大措置の中身のうち、最も重視されるのは財政支出政策であり、その投資対象には低所得者層向け分譲・賃貸住宅建設、農村インフラ建設、交通インフラ建設、医療文化教育、生態環境建設、産業構造調整、そして地震復興支援などが含まれる。財政支出政策は社会全体に利益をもたらすものであり、民間の投資を刺激し、雇用創出に貢献し、短期的に景気刺激を促す効果が期待される。



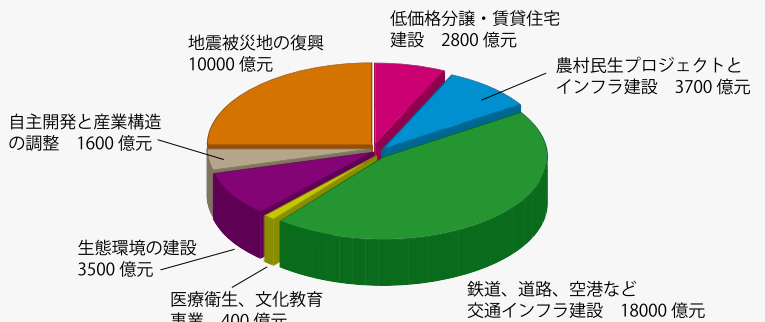
4兆元の内需拡大策の主要な領域と施策

主要な領域	インフラ建設	民生事業	企業救済
主要な施策			
金融政策	—	—	金融緩和、融資の総量規制の撤廃
減税政策	—	低所得者層の収入の引き上げ	増値税改革
財政政策	農村インフラ建設 社会インフラ建設 生態・環境の建設	低所得者層向け住宅 医療・文化教育事業 地震復興	産業構造の調整

・ 施策の内容は多岐にわたるが、景気刺激策として最も速効が期待されるのはインフラ投資であり、その投資総額は1.8兆元にのぼる。実施項目の重み付けとしては、医療・文化教育事業、生態環境建設、自主開発と構造調整などの項目より、交通インフラや農村インフラ、低所得者対策や企業負担軽減などの弱者救済のほうに重点が置かれている。
・ 地域別に見ても、地方政府による提案は、主に「農民工」の主な供給地である重慶市、四川省、湖南省など内陸・南西部と、輸出企業の集積する広東省、江蘇省、上海市など沿岸・中南部に集中している。これはまさに今般の施策が企業倒産や雇用悪化の食い止めに最優先にしていることを物語っている。

情報など9大柱産業振興計画が相次いで発表されてきたように、今後にも更なる景気対策が追加されること が期待される。
こうした期待感を裏付けるのは温家宝首相の1月9日江蘇省視察の際の発言である。温首相は3月に開幕する全国政治協商会議(政协)や全国人民代表大会(全人代)の前に、引き続き新たな景気対策を打ち出す方針を明らかにした(時事通信)。政府関係筋は、2009年内に刺激策の規模は4兆元から10兆元まで拡大する可能性もあるという見解を示している(週刊ダイヤモンド、08年12月13日)。

4兆元の資金調達の内訳



出所) 中国改革発展委員会、人民日報など。NRI 上海が整理・作成